

# 久米島町



# 議会だより



真謝のチュラ福木（県指定天然記念物）



一般質問 .....	2
意見書 .....	9
議決の結果 .....	12

# 一般質問

本定例会での一般質問は、3月11日に7名が登壇しました。

## 観光産業の振興について 活発な事業運営に務めている

上里議員 本町においては、今まで観光客誘客のために島の学校、バーデハウス、久米島野球場、ホテルドーム等の施設整備がなされ、受け入れ態勢は強化されたが、観光客は九万五千人次である。入域客数減少に歯止めをかけようと久米島観光危機突破決起大会が開かれ、三〇〇人の関係者が参加をし、危機突破を誓った。観光客入域の低迷の原因は経済不況も考えられるが、観光協会の態勢に問題はないのか。



上里 総功 議員

平良町長 現在観光協会では、毎月の定例理事会の開催、総務企画部、誘客宣伝部、受入促進部、青年部、各種委員会が機能し、現状分析や事業計画実施など、活発な事業運営に務めており、効果は徐々に出てきている。しかし、まだ改善するところはある。

上里議員 観光振興を重点目標に掲げながら、観光客の生の声を聞く場所、観光案内所が無人になっているのはどういうことなのか。



## 学校統廃合について

### 統廃合検討委員会の答申を受けて判断したい

仲村議員 学校統廃合については、町長と教育長の強いリーダーシップがなければ大変厳しいものと思われる。現在の久米島町の財政状況と生徒数からすると島の幼・小・中学校の望ましい学校数、統廃合の組み合わせ形態はどう考えているか。

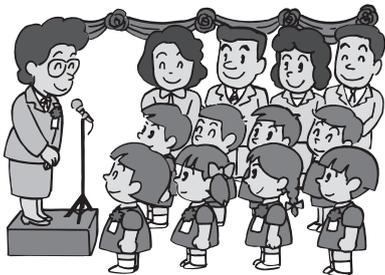
平良町長 幼・小・中学校の望ましい学校数については、統廃合検討委員会の答申を受けて判断したい。組み合わせ形態については、基本的には統廃合検討委員会の方針を尊重したい。



仲村昌慧議員

仲村議員 統廃合については、検討委員会まかせであり町長の考えが全く示されていない。再度、町長の考えを伺いたい。

平良町長 個人的な考えであるが、段階をおって統合しようという考えであり、小学校仲里側二校、具志川側二校という考えである。将来的に理想的な形というのは中学校が二校、小学校が二校だというふうに考えている。



## 農業振興地域見直しについて

### 一次中断している状況である

仲村議員 平成十六年に農業振興地域見直しができる予定であったが、それができなかつた理由は何か。

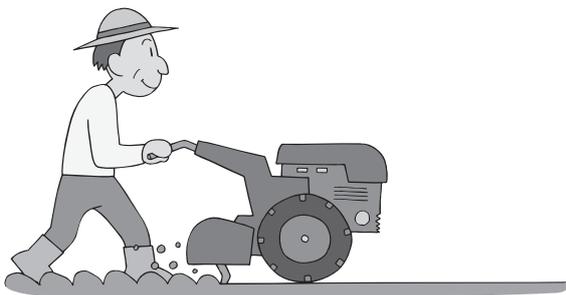
平良町長 総合見直し作業を進めていたが、ゴルフ場等の開発計画が具体的に進展しなかつたため農振見直し作業は一時中断している状況である。

平良町長 農振地域の見直しを的確にやっていたにもかかわらずというのは、職員の怠慢だと感じている。今後このようなことがないように気をつけて教育していきたい。

仲村議員 総合見直しができたと思えば宅地転用申請したが、書類不備という理由で対応している。それは適切な対応であったか。

平良町長 申請者に誤解を与えるようなことがあったことは、不適切な対応であったと思っている。

仲村議員 今後の総合見直し作業が遅れているのは職員の怠慢ではないか。



## 謝名堂 2 号線に外灯設置を

### 地域の区長、及び住民の意見、当該事業の有無の確認で対処

は、イーフ、比嘉、謝名堂を結ぶ住民の生活道路であり、大変交通量が多く、バスの路線としても利用されている。またスクールゾーンにもなっていて幼稚園児、小学生の子どもたちの通り道である。夕方以降は外灯も無く、大変危険な状況が見受けられる。町長は、常に住民の発展と幸せのために、愛と夢と安心をモットーにされており、この道路に外灯を設置し、スポーツ少年や住民の生命安全を



安村議員 謝名堂 2 号線は、数年前から各字の区長から要請等があり、希望箇所については全て対処したつもりであります。質問の箇所については、その地域の区長及び住民の意見及び当該事業の有無等も確認しながら対処したい。

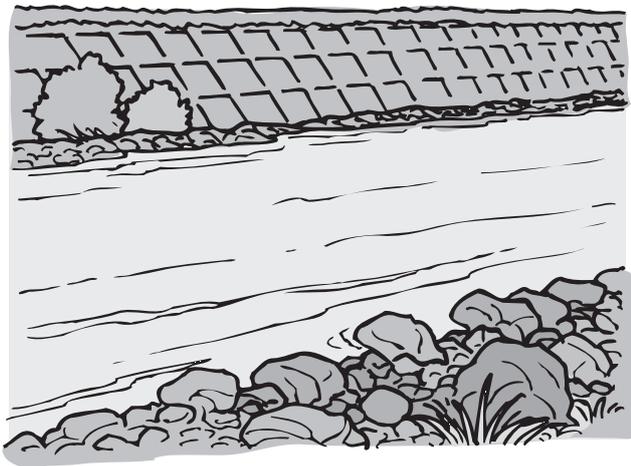


安村達明議員

守つたら如何なものか。町長の見解を伺いたい。  
平良町長 外灯設置につきまし

## 謝名堂川の修復について

### 現在管理は沖縄県、現場確認後対処する



安村議員 謝名堂川の間知ブロックが崩落し、農道まで崩れかけ大変心配との意見が多数あるが、早目の修復作業が望まれる。崩落の箇所が小さい時期程負担は少なく済むと思うが、いかがなものか。町長の見解を伺いたい。

県となっている。後日現場を確認し対処したい。  
盛本建設課長 先だつて現場を確認したところ、確かに間知ブロックが崩落して、道路の決壊にもつながるような状況にはなっており、県の河川課の方にその旨の報告はしております。

平良町長 同河川につきましては、二級河川に指定されており、現在管理は沖縄

## 鳥島返還問題は毅然たる態度で

### 返還を求める意思に変わりはない



宇江原総清 議員

府に対し、毅然とした態度で対応できるのか。

平良町長 私はいまだ鳥島射撃場について

宇江原議員 民主党は、今会の衆議院議員選挙でのいわゆる普天間基地問題では、鳩山首相は国外、最低でも県外と公約している。それを平野官房長官、北沢防衛庁官、岡田外務大臣は米国の属国になり下がった発言をしており、彼らには政治的理念もなければ主体性もない。この公約の実現を首相には期待したい。

は、返還を求める行動をやってきた。県知事と一緒に各省庁を回ったこともそうだし、議会の議決も我々現にある。何回も答弁しているとおりに、返還する意思には変わらない。議員の皆さんにも万が一のことがあれば、そういった行動も一緒にやってくださいとお願

翻って、私達の島である鳥島射撃場の返還問題、再契約拒否の問題についても担当閣僚等は平野官房長官のように住民を見下した高圧的な対応で継続使用を迫ることを予想している。鳥島射撃場の早期返還・再契約拒否問題について、政



## 中学校の統廃合には反対

### 町民にさらに説明をしたい

宇江原議員 久米島三中学校統合三案に絞るとの報道がされている。町民はよくのみ込んでいないと思う。部落単位、校区単位に十分な説明をすべきだ。私は子どもは社会の宝で、教育は財産であり、地域を活性化させる薬だと思う。政府は子ども手当の支給、高校の学費無償化等少子化対策と共に教育の向上を目指している。今一度、政府の施策を見る必要がある。また、町の補助事業等を含めて、十分な事業仕分けを行い、学校施設等学校事業に充てる事が先決だと考える。フィンランドやブータンの教育制度を見習えば良い。

宇江原議員 久米島町産業振興基金条例議案の中に、(株)オーランドの事業改善措置が明確にされないまま税金をつぎ込むというさまざまなこと、それこそ事業仕分けで精査をする。それを学校教育に充てるべきと考える。

比嘉教育長 幼稚園・小学校・中学校の統廃合の町民への説明会については、平成二十年十一月に三中学校体育館で開催、二十一年一月に各小体育館で開催し



# 久米島紬の振興について

## 久米島紬組合と連携し生産拡大など販路促進を図っていく



幸地良雄 議員

うなっているか。

平良町長 久米  
島紬組合と連携  
し生産拡大を図  
る販路促進につ

幸地良雄議員 特別企画展

「久米島紬の想い」久米島の新作絵図柄並びに新作着物発表が催されたが内容が大変素晴らしかった。そしてこれを契機に久米島紬を益々振興発展させるということ。町長は二月六日「久米島紬の日」として制定すると宣言した。以上のことから次の三点について伺いたい。

①久米島紬の生産拡大及び販路促進はどう図っていくか。

②二月六日の「久米島紬の日」をどう定着させていくか。

③現在実施している織子養成修了者の定着状況はどうか。

いは取引先との連携強化

と新たな取引先の開拓、島民や郷友会を含む県内消費者への販売促進、現在のニーズに応える商品製作などを推進する。

久米島紬の日の定着については、愛用運動の記念日として愛用する行事を開催し定着を図る。

織子養成修了者の定着状況は七〇%程度で今後とも織子養成を支援してまいりたい。



### 一般質問通告一覧表

上里総功議員

一、観光産業の振興について

仲村昌慧議員

一、学校統廃合について

一、農業振興地域見直しについて

安村達明議員

一、外灯の設置について

一、謝名堂川の修復について

宇江原総清議員

一、鳥島射爆撃場の返還について

一、久米島三中学校の統廃合について

幸地良雄議員

一、久米島紬の振興について

平良義徳議員

一、観光産業の現状について

崎村正明議員

一、さとうきび運搬について

一、PTA活動について

## 観光産業の現状について

今後も目的観光や島の素材を活かした観光商品づくりに取り組む

平良町長 平成二十年度の観光入域者数は九六、三八四名、修学旅行二、七四八名、島の学校六十三名、食物アレルギー二十四名、久米島マラソン一、一八四名、ウォーキング三十八名、バーデハウス三、〇六〇八名、キャンプ場九三〇名、袖体験七、九九四名、今後も目的観光に力を入れ、高齢者対応型や島の魅力があ

平良議員 観光産業の現状について、全国的な不況で本町でも観光は低迷にあり、他の産業にも大きな影響が及んでいるが、これまでの実績を具体的に示して欲しい。また今後の取り組みについて伺いたい。



平良義徳議員

る素材や資源を活かした観光商品づくりをしていく。

平田商工観光課長  
次年度は楽天

のキャンプ中にはマスコミも来るのでそれ等を活用し、サクラ祭りを実施し、島外からの観光客が訪れるよう計画している。



## さとうきび運搬について

①クレーン廃止、理事会で決定 ②補助事業導入による整備に向けて鋭意努力する



崎村正明 議員

崎村議員 ①今までの議会で、答弁内によると製糖工場が協力しないからできない。実際は農業開発組合の理事会で決定した

のでは。

崎村議員 今期の製糖は前半に雨が多く、ほ場にトラクターが入れないため、搬出できなかつたり準備はできているが農道の崩壊とトラックが入れないため、運搬ができないのが何件かあったが生産農家の立場になつて行政として対策はできないのか。

平良町長 久米島農業開発組合理事会で決定しました。

崎村議員 ②アール浜からアール林道へ通り抜ける農道にいくらの個人所有の農地があるか、費用対効果は調査したのか。

①クレーン廃止になつたが再導入の考えは。

②各地域の農道整備の計画は。

平良町長 ①法律的問題

があり再導入は考えていない。

②本格的な整備となると町の単独予算では厳しい。現状を十分調査し補助事業導入による整備に向けて努力する。

盛本建設課長 農地面積は把握していないが今までの経緯から受益面積が足りないということで費用対効果は出ない。

崎村議員 この農道に関して事前調査、縦横測量をやつたことがあるか。

盛本建設課長 測量した経緯はない。

## P T A活動について

今後も校内飲酒は考えていない。記念事業、式典校内飲酒は考えている。

崎村議員 最近、地域、先生、保護者とのコミュニケーションが少なく、学校の状況があまり把握できない。各種行事終了後の反省会等のあり方について伺いたい。

比嘉教育長 校長会で協議した結果、教育委員会できめ統一するように要望があり今後も校内において飲酒は考えていない。記念事業式典においては、校内飲酒は考えている。

比嘉教育長 意見交換会の持ち方は学校長、教頭及びP T A役員が中心となり、各保護者や地域を巻き込んで行って欲しいと考えている。

崎村議員 P T Aは、先生と親のコミュニケーションを、密にする組織であり先生と親が互いに信頼関係で結ばれるべきであつて、反目しあつては良い結果は出ないと思う。是非校内で「飲みニケーション」できることを期待したい。

崎村議員 教育委員会より校内飲酒禁止を出してから行事後の懇親会等が校内で実施できないために校外へ移すことによつて参加者が少なく情報交換ができない。学校現場や保護者の意見を聞き、再度見直しと施設管理者の判断でできなかったのか。落成式や地域を巻き込んだ創立記念等はどうか。



## 保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書

少子高齢化社会を迎える中において、次世代育成支援は、国の喫緊の課題となっています。また、保育の実務義務がある地方自治体にとっても、最優先課題のひとつとなっているところです。

このようなことから、子どもの福祉の向上に必要な保育所・児童入所施設の在り方については、少子化が進行し財政状況が厳しい地方自治体へ配慮するとともに、地域の保育機能の崩壊を招くことのないよう検討されなければなりません。

保育は、子どもに良好な育成環境を保障し次世代の担い手を育成する公的性格も有するものです。

よって、国においては、保育制度の議論に当たっては、子どもの立場に立ち、下記の事項に配慮するよう強く要望いたします。

### 記

- 1 保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
- 2 保育所・児童入所施設の最低基準については、改善に向けて十分に配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 3月26日

沖縄県島尻郡久米島町議会

### 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、少子化対策担当大臣

## 議会傍聴のご案内

次回の定例会は、6月16日～18日の予定です。傍聴ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

議会へのご意見、ご要望なども併せて承っております。

**久米島町議会事務局 (098) 985-7128**

## 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書

子宮頸がんを予防するワクチンが日本でも認可され、接種が始まりました。

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発症率が一番高いがんで、年間15,000人以上が発症し、約3,500人が命を落としています。その原因は、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんです。

HPVは性交渉で感染するため、性行動を始める前の10歳代の女性がワクチンの対象となります。注射による3回の接種で4万円～6万円の全額が自己負担となり、公的援助が不可欠です。あわせて、自分の体と性について正しい知識を得る機会とするためこの間、後退させられた学校での性教育を強める必要があります。

このことが女性の生涯にわたる「性と生殖に関する健康・権利」（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）を保障することに繋がります。

すでに世界では、100カ国以上でこのワクチンが使われ、先進国約30カ国で公費助成が行われています。日本でも自治体が独自の助成をし、日本産婦人科学会や日本小児学会も、11～14歳の女子に公費負担で接種するよう求めています。

新政権におかれましても「子宮頸がんワクチンの…任意接種に対する助成制度を創設します」（民主党09年総選挙マニフェスト）との公約にもありますとおり、下記の事項が一日も早く実行されることを強く要望いたします。

### 記

一、国は、子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるよう公費助成をおこなうこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月26日

沖縄県島尻郡久米島町議会

### 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

## 「国立沖縄青少年交流の家」存続を求める要請決議

国立沖縄青少年交流の家は、その前身である国立沖縄青少年の家として、米軍ホークミサイル基地跡に、沖縄の祖国復帰を記念して昭和47年5月15日に設立された。

太平洋戦争で悲劇となった住民の集団自決の場所に設立された国立沖縄青少年交流の家は、平和を求める沖縄県民にとって極めて重要な施設である。

当該施設は、開所以来、離島に立地するハンディを抱えながら自然環境の豊かさを利用した海洋研修や戦争体験をもとにした平和教育など、その立地を活かした青少年の研修の場として地域と密接に関わり、年間延べ7万人余りの研修生を受け入れ、県内はもとより全国の方々からも親しまれ、また、沖縄県の教育文化の向上と、地域の経済発展にも大きく貢献している。

このような中、今般の行政刷新会議の「事業仕分け」において、国立国立青少年振興機構等についての自治体・民間への移管や、特に青少年交流の家及び自然の家については、国の事業としては廃止すべきとワーキンググループの評価が示されています。

現在、学校現場や青少年を取り巻く環境は「いじめ」や「集団での暴行」など凶悪な事件が多発し、人間関係の希薄化や社会的自立の立ち遅れが指摘されており、青少年の健全育成には豊かな自然の中で団体宿泊訓練を通じて、多様な生活体験など必要不可欠であり、国の施策として先導的・モデル的なプログラム開発や公立施設等の指導者養成などを継続する必要がある。

国立沖縄青少年交流の家が経済的な合理性などの画一的な見地から廃止や自治体・民間移管等の考えは、沖縄の離島という地理的条件から維持及び継続することは大変厳しいと推察されます。次代を担う青少年の健全育成の場として、当該施設が今後も国の施策の中で継続的に運営されることを強く要請する。

以上、決議する。

平成22年3月26日

沖縄県島尻郡久米島町議会

### 【提出先】

内閣総理大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

# 議 決 の 結 果

議案番号	件 名	議決年月日	議決の結果
議案第7号	平成21年度久米島町一般会計補正予算(第7号)について	平成22年3月10日	可 決
議案第8号	平成21年度久米島町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	平成22年3月10日	可 決
議案第9号	平成21年度久米島町老人保健特別会計補正予算(第2号)について	平成22年3月10日	可 決
議案第10号	平成21年度久米島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について	平成22年3月10日	可 決
議案第11号	平成22年度久米島町一般会計予算について	平成22年3月26日	可 決
議案第12号	平成22年度久米島町国民健康保険特別会計予算について	平成22年3月26日	可 決
議案第13号	平成22年度久米島町老人保健特別会計予算について	平成22年3月26日	可 決
議案第14号	平成22年度久米島町後期高齢者医療特別会計予算について	平成22年3月26日	可 決
議案第15号	平成22年度久米島町水道事業会計予算について	平成22年3月26日	可 決
議案第16号	平成22年度久米島町下水道事業特別会計予算について	平成22年3月26日	可 決
議案第17号	久米島町職員の給与の特例に関する条例を廃止する条例について	平成22年3月10日	可 決
議案第18号	久米島町長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例について	平成22年3月10日	可 決
議案第19号	久米島町産業振興基金条例について	平成22年3月10日	否 決
議案第20号	平成21年度久米島町下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	平成22年3月10日	可 決
議案第21号	町道の変更について	平成22年3月10日	可 決
議案第22号	あらたに生じた土地の確認について	平成22年3月10日	可 決
議案第23号	海洋深層水温浴施設の指定管理者の指定について	平成22年3月26日	可 決
議案第24号	奥武島キャンプ施設の指定管理者の指定について	平成22年3月26日	可 決
議案第25号	島の学校体験交流施設の指定管理者の指定について	平成22年3月26日	可 決
報告第1号	専決処分の報告について(4号農道整備工事請負契約)	平成22年3月10日	—
報告第2号	専決処分の報告について(4号農道整備工事請負契約)	平成22年3月10日	—
報告第3号	平成22年度沖縄県町村土地開発公社事業報告について	平成22年3月10日	—
発議第1号	保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書について	平成22年3月26日	採 択
発議第2号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書について	平成22年3月26日	採 択
決議第1号	「国立沖縄青少年交流の家」存続を求める要請決議について	平成22年3月26日	採 択

## 平成22年度会計別予算額

(単位：千円)

会 計 項 目	平成22年度	平成21年度	比 較
一 般 会 計	6,702,350	6,044,183	658,167
国民健康保険特別会計	1,299,094	1,181,905	117,189
老人保健特別会計	5,553	123,537	- 117,984
後期高齢者医療特別会計	78,278	80,207	- 1,929
下水道事業特別会計	259,369	254,348	5,021
水道事業会計	338,643	339,029	- 386
合 計	8,683,287	8,023,209	660,078

